

## 平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 サダマツ

コード番号 2736 URL <http://www.b-sophia.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 貞松 隆弥

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員・管理部長

(氏名) 磯野 紘一

TEL 03-5768-9957

四半期報告書提出予定日 平成22年4月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	3,589	△6.9	89	△52.1	60	△52.0	6	△87.5
21年8月期第2四半期	3,856	—	186	—	126	—	52	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第2四半期	0.59	0.59
21年8月期第2四半期	4.70	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第2四半期	6,003	1,275	21.2	114.63
21年8月期	5,584	1,295	23.2	116.89

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 1,272百万円 21年8月期 1,295百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年8月期	—	0.00			
22年8月期(予想)			—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△2.5	225	35.5	155	96.2	35	—	3.15

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第2四半期 11,387,000株 21年8月期 11,387,000株

② 期末自己株式数 22年8月期第2四半期 289,479株 21年8月期 301,479株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第2四半期 11,091,554株 21年8月期第2四半期 11,126,623株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き世界的な連鎖不況の影響を受け、多くの企業が設備投資や雇用に慎重な対応を迫られる状況でありました。一部の業界においては政府の経済対策等の効果が若干ながら感じられるものの、流通小売業界では消費マインドは低調のまま推移しました。

このような経済環境のもと、当連結会計年度より新たに掲げた経営理念を実現すべく当社グループの各事業部門が一丸となって事業推進を行ってまいりました。事業収益の大半を担う主要事業部門(株)サダマツでは、年間最大の繁忙期となる12月の業界内のシェア獲得と、優先的に実施している販売現場の教育を中心に、売上拡大を目指してまいりました。平成21年12月の商戦においては、低迷する消費マインドの喚起策として行なった著名ファッション誌等への積極的な広告宣伝が、ブランド認知と集客の向上に効果的なものとなりました。また、これと連携した販売現場の教育施策の徹底により、厳しい環境下ではありましたが、店舗売上高においては平成20年12月を上回ることができました。以降、当第2四半期連結会計期間は、3ヶ月連続で前年同期を上回る結果となりました。第1四半期連結会計期間での当社の既存店売上高は、前年同期比で7.8%減と苦戦を強いられましたが、当第2四半期連結会計期間の既存店売上は前年同期比で8.2%増となり、第3四半期連結会計期間以降の売上獲得に十分な手ごたえを感じる状況となりました。売上総利益額に関しては、売上高の減少により前年同期に比べ減少いたしました。しかしながら、売上総利益率に関しては、出店先商業施設による低価格訴求型販売施策の長期化や原材料費の上昇などマイナス要因があったものの、継続施策である子会社ベトナムでの製造の活性化による製品原価の低減でこれをカバーすることができ、前年同期と同水準を維持いたしました。販売費及び一般管理費に関しては、ブランド認知と集客に向けた積極的な広告宣伝活動および教育・育成の充実に向けた教育プログラムの導入という前期にはない費用の投下を行いました。その一方で、その他費用では、バリューイノベーションの実践とし、段階的な経費削減策を実施したため、全体では前年同期に比べ低減しております。これらの結果、当第2四半期累計期間における当社個別の営業利益は、前年同期に比べ減少し96百万円となりました。

当社グループの連結業績を構成する子会社の内、海外小売事業を行う台湾子会社 維瓊国際有限公司（日本名：(有)ヴィエールインターナショナル）に関しましては、前年度終盤に3店舗を閉鎖し、売上規模は減少いたしました。進めてまいりました親会社(株)サダマツからの人員投入やノウハウの注入を行なったことが功を奏し、既存店1店舗当たりの売上高は飛躍的に改善いたしました。加えて、当連結会計年度9月に立ち上げた大型路面店では、販売面での教育店舗という機能を併せ持ちながら、プライダル顧客を中心に徐々に売上を伸ばしております。売上減少ながら販売内容が改善し、全体の売上総利益額は前年同期とほぼ同水準を維持いたしました。路面店立ち上げ時に係る設備投資と販売促進のための費用が発生したため、前年同期に比べ販売費及び一般管理費に関しては増加し、その結果営業損失が増加いたしました。組織運営面におきましては、定期的な親会社(株)サダマツによる経営管理を強化し、情報の共有化につとめ、安定化をすすめております。

海外生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLERY Co., Ltd.（日本名：(株)ディーアンドキュー ジュエリー）に関しては、親会社(株)サダマツでの12月商戦に向けた商品政策と十分に連携した生産体制を確保したため、生産量および出荷量が、前年同期に比べ大幅に増加しました。原材料価格や現地人件費の上昇がある中、出荷価格の低減に努めたため、同社の営業利益は前年同期比で減少いたしました。黒字を維持いたしました。

その他の当社グループの連結業績の内、経常損益に影響を及ぼす営業外費用に関しましては、支払利息が主なものとなります。また前年同期に大きな影響を受けた為替差損に関しては、為替変動が僅少なことから当第2四半期連結累計期間では、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。特別損失としては店舗閉鎖損失3百万円が主なものとなっております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高3,589百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は89百万円（前年同期比52.1%減）、経常利益60百万円（前年同期比52.0%減）及び四半期純利益6百万円（前年同期比87.5%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の総資産は6,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円の増加となりました。その要因は主に、商品及び製品が366百万円、現金及び預金が114百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,728百万円となり、前連結会計年度末に比べ439百万円増加いたしました。その要因は主に、短期借入金が415百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,275百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。その要因は主に、配当金の支払22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は21.2%となり、前連結会計年度末に比べ2.0ポイント減少いたしました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動及び投資活動によりそれぞれ44百万円、50百万円の資金を使用し、財務活動により211百万円の資金を得たことにより、前事業年度末（1,162百万円）に比べ114百万円増加し、1,276百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動により使用した資金は44百万円となりました。その要因は主に、仕入債務の増加181百万円、その他負債の増加46百万円及び減価償却費の増加45百万円等があったものの、たな卸資産の増加による支出が362百万円あったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動により使用した資金は50百万円となりました。その要因は主に、有形固定資産の取得による支出が51百万円あったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動により得られた資金は211百万円となりました。その要因は主に、長期借入金の返済による支出が163百万円あったものの、短期借入金の増加による収入が415百万円あったことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

現時点における通期の業績予想（連結・個別）は平成21年10月14日付「平成21年8月期決算短信」にて発表した内容に変更はございません。

第1四半期連結会計期間においては、経済不況の影響を大きく受け、厳しい滑り出しとなりましたが、当第2四半期連結会計期間においては、当社グループの掲げる当連結会計年度の利益改善策の効果が徐々に表面化し、業績は回復基調にあります。利益改善策の一環である教育プログラムの導入による教育・育成の強化と、これと連動したCRMの強化がその象徴的なものとなり、店舗運営における収益面は段階的に向上しております。優先的におこなってきた販売現場への教育育成に続き、本社オペレーション部門の教育育成と人員補充を行い、商品政策分野でも子会社ベトナムでの生産を基軸としたSCMの充実を図ることにより売上総利益を向上させてまいります。販売費及び一般管理費に関しては、分野別に外部機関との業務提携強化も検討し、業務効率向上の結果のコストダウンを目指してまいります。

当社グループの連結業績を構成する子会社においては、それぞれの事業規模と世界的な経済状況を踏まえ、大きな事業リスクを回避し、着実な収益性の確保を狙ってまいります。

第3四半期連結会計期間以降においてもこれら経営課題の実施に向けた十分な対策を講じてまいります。わが国経済の動向は、決して予断を許すことのできない状況であると認識し、厳しい経済環境下においても十分対応できる体制作りを徹底的に行ってまいります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

###### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,276,846	1,162,816
受取手形及び売掛金	585,284	589,225
商品及び製品	2,526,787	2,160,270
原材料	281,476	288,241
繰延税金資産	17,862	16,592
その他	86,078	103,393
貸倒引当金	△1,727	△1,708
流動資産合計	4,772,609	4,318,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	185,529	181,040
減価償却累計額	△88,627	△88,135
減損損失累計額	△10,197	△13,238
建物及び構築物(純額)	86,703	79,666
機械装置及び運搬具	59,901	60,560
減価償却累計額	△27,613	△26,602
機械装置及び運搬具(純額)	32,287	33,958
工具、器具及び備品	127,311	113,433
減価償却累計額	△78,775	△69,117
減損損失累計額	△1,168	△1,168
工具、器具及び備品(純額)	47,367	43,146
土地	140,963	140,963
リース資産	13,969	—
減価償却累計額	△750	—
リース資産(純額)	13,218	—
有形固定資産合計	320,540	297,735
無形固定資産		
その他	26,676	19,309
無形固定資産合計	26,676	19,309
投資その他の資産		
投資有価証券	97,055	97,474
繰延税金資産	144,518	178,058
差入保証金	515,977	533,542
役員に対する長期貸付金	—	3,381
その他	131,489	140,017
貸倒引当金	△5,153	△5,177
投資その他の資産合計	883,887	947,297
固定資産合計	1,231,105	1,264,343
繰延資産	—	920
資産合計	6,003,714	5,584,094

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	707,060	527,162
短期借入金	2,717,899	2,302,899
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払金及び未払費用	334,958	284,286
未払法人税等	25,656	44,182
賞与引当金	31,000	28,000
ポイント引当金	942	1,885
その他	103,628	112,275
流動負債合計	3,961,146	3,340,692
固定負債		
社債	90,000	110,000
長期借入金	562,525	726,234
退職給付引当金	88,915	92,026
長期リース資産減損勘定	9,462	17,282
その他	16,195	2,040
固定負債合計	767,098	947,582
負債合計	4,728,244	4,288,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	743,392	743,392
資本剰余金	550,701	550,701
利益剰余金	39,884	55,989
自己株式	△27,096	△28,219
株主資本合計	1,306,881	1,321,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△249	—
為替換算調整勘定	△34,561	△26,044
評価・換算差額等合計	△34,811	△26,044
新株予約権	3,399	—
純資産合計	1,275,469	1,295,818
負債純資産合計	6,003,714	5,584,094

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	3,856,792	3,589,067
売上原価	1,520,669	1,387,814
売上総利益	2,336,123	2,201,253
販売費及び一般管理費	※1 2,149,184	※1 2,111,738
営業利益	186,938	89,514
営業外収益		
受取利息	2,292	234
受取家賃	571	571
協賛金収入	619	220
その他	400	983
営業外収益合計	3,882	2,010
営業外費用		
支払利息	27,608	24,336
社債利息	558	902
社債発行費償却	920	920
社債保証料	728	378
為替差損	32,882	3,775
その他	1,838	539
営業外費用合計	64,537	30,853
経常利益	126,284	60,671
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	942
受取補償金	6,387	90
特別利益合計	6,387	1,033
特別損失		
店舗閉鎖損失	※2 3,507	※2 3,906
固定資産除却損	1,844	132
貸倒損失	—	285
投資有価証券評価損	5,671	—
貸倒引当金繰入額	4,220	—
過年度租税公課	5,962	—
その他	127	164
特別損失合計	21,332	4,489
税金等調整前四半期純利益	111,338	57,215
法人税、住民税及び事業税	17,062	18,216
法人税等調整額	42,004	32,439
法人税等合計	59,066	50,656
四半期純利益	52,272	6,559



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	2,134,898	2,146,493
売上原価	852,001	816,329
売上総利益	1,282,896	1,330,164
販売費及び一般管理費	※1 1,128,174	※1 1,102,782
営業利益	154,721	227,381
営業外収益		
受取利息	622	201
受取家賃	285	285
協賛金収入	231	220
為替差益	—	1,838
その他	146	183
営業外収益合計	1,286	2,730
営業外費用		
支払利息	13,273	13,055
社債利息	311	435
社債発行費償却	460	460
社債保証料	240	190
為替差損	6,459	—
その他	1,689	640
営業外費用合計	22,435	14,781
経常利益	133,572	215,330
特別利益		
ポイント引当金戻入額	—	471
受取補償金	6,387	—
特別利益合計	6,387	471
特別損失		
店舗閉鎖損失	※2 1,570	※2 1,047
固定資産除却損	—	132
貸倒損失	—	285
投資有価証券評価損	973	—
貸倒引当金繰入額	4,220	—
過年度租税公課	5,962	—
その他	99	146
特別損失合計	12,825	1,611
税金等調整前四半期純利益	127,134	214,190
法人税、住民税及び事業税	4,109	9,123
法人税等調整額	29,883	9,190
法人税等合計	33,993	18,314
少数株主損失(△)	△109	—
四半期純利益	93,250	195,876

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	111,338	57,215
減価償却費	35,019	45,179
株式報酬費用	—	4,017
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,602	△3,096
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,648	3,000
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1,725	△942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,448	60
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,671	—
その他の特別損益 (△は益)	5,351	132
為替差損益 (△は益)	14,405	734
受取利息及び受取配当金	△2,329	△234
支払利息	28,166	25,239
繰延資産償却額	920	920
売上債権の増減額 (△は増加)	37,462	3,735
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△46,343	△362,125
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,654	181,323
その他の資産の増減額 (△は増加)	△20,562	18,744
その他の負債の増減額 (△は減少)	△123,274	46,220
小計	79,403	20,123
利息及び配当金の受取額	2,329	234
利息の支払額	△28,166	△25,239
法人税等の支払額	△37,729	△40,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,836	△44,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△42,679	△51,280
差入保証金の差入による支出	△1,665	△196
差入保証金の回収による収入	61,372	17,690
その他の支出	△8,395	△8,644
その他の収入	993	2,546
無形固定資産の取得による支出	△4,168	△10,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,457	△50,296
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	513,404	415,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△181,520	△163,708
社債の償還による支出	△680,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△14,070	—
新株予約権の発行による収入	—	12
配当金の支払額	△19,255	△19,369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,442	211,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,689	△2,638
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△72,838	114,030
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,735	1,162,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,426,897	※ 1,276,846

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

宝飾品等の小売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年12月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年12月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年9月1日 至平成21年2月28日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年9月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。